

地域におけるデジタル実装の 横展開の加速化について

2024年（令和6年）6月10日

第16回デジタル田園都市国家構想実現会議

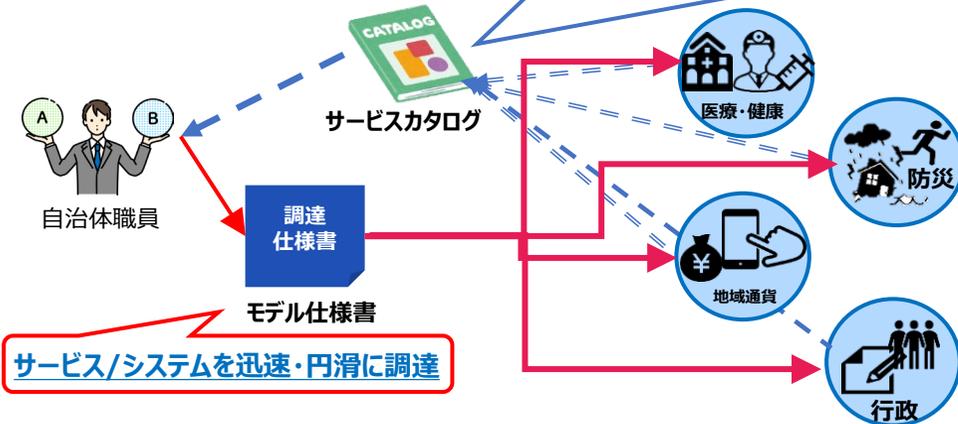
デジタル庁

デジタル実装の優良事例を支えるサービス/システムのカタログ

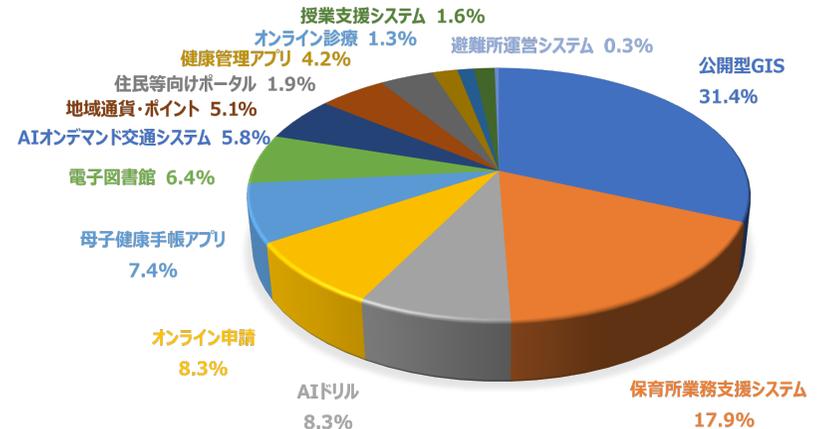
- サービスカタログについて、2024年春には、**Digi田甲子園**で受賞したサービスをカタログに掲載し支援対象を追加。今後、デジタル化横展開推進協議会とともに、**年に一回改訂**を続けていき、ベストプラクティスの普及を加速する。
- **モデル仕様書**について、令和5年度は、デジ田交付金（デジタル実装タイプ）TYPE1では、モデル仕様書を活用予定の申請に加点を行うことで、**約300の自治体での導入・活用を進め**、調達の迅速化・円滑化に寄与。

<サービスカタログ・モデル仕様書の取組>

不慣れな担当者でもわかりやすく**必要なサービス/システムの情報**を簡便に入手



○モデル仕様書の活用・導入割合



※ デジ田交付金（デジタル実装タイプ）TYPE1にて、加点措置を講じた申請を基に算出

○デジ田交付金（デジタル実装タイプ）TYPE1申請の具体的な事例

（沖縄県宮古島市） デジタル庁の「電子母子手帳」のモデル仕様書を活用し、紙の母子手帳に加え、プッシュ通知を含む電子母子手帳を導入。子どもの年齢に応じた予防接種情報や子育て相談会の実施案内など、保護者に必要な情報をタイムリーに漏れなく確実に届けることを実現する。

（滋賀県高島市） デジタル庁の「公開型GIS」のモデル仕様書を活用し、他自治体の地図データとの互換性に優れるデジタル地図基盤を構築。将来的には、市民が同一アプリで近隣の市町村のハザードマップ、避難場所、施設情報を閲覧できるようにするなど、市域にとどまらない地図利用を実現する。

デジタル化横展開推進協議会との連携

- 優れたサービス／システムの横展開を通じ、デジタルによる地域の社会的課題の解決を推進する「デジタル化横展開推進協議会」が、令和6年3月18日に設立された。5月末時点で、民間事業者155、自治体61など計261団体が参加。
- 多重下請構造や地域毎に分断された市場の課題を解決すべく、民間側から検討すべき課題を提起。協議会に設定された検討コミュニティに官も参画する形で、その解決に官民が連携して検討を行い、政策形成を行うプロセスを試行的に実施。
- その中で、サービスカタログに採集すべき優れたサービス／システムについて積極的に調査・検討を行うとともに、その横展開や深化を促す上で必要となる課題や対策、その普及を支える人材の育成などに民間主導で取り組む。

■ 協議会概要

目的：地域課題を官民で効果的に解決するデジタル化の横展開を推進すること

- ミッション①地域におけるデジタル投資の拡大・事業化の促進
②選択肢のある健全なデジタル市場の形成
③デジタル投資を支え地域の課題を解決する人材育成

■ 協議会理事

越塚 登：(一社)スマートシティ社会実装コンソーシアム代表理事、
東京大学大学院教授

柳川 範之：(一社)スマートシティインSTITUTE代表理事、
東京大学大学院教授

吉田 真貴子：(一財)全国地域情報化推進協会理事長

海老原 城一：(一社)AiCTコンソーシアム代表理事

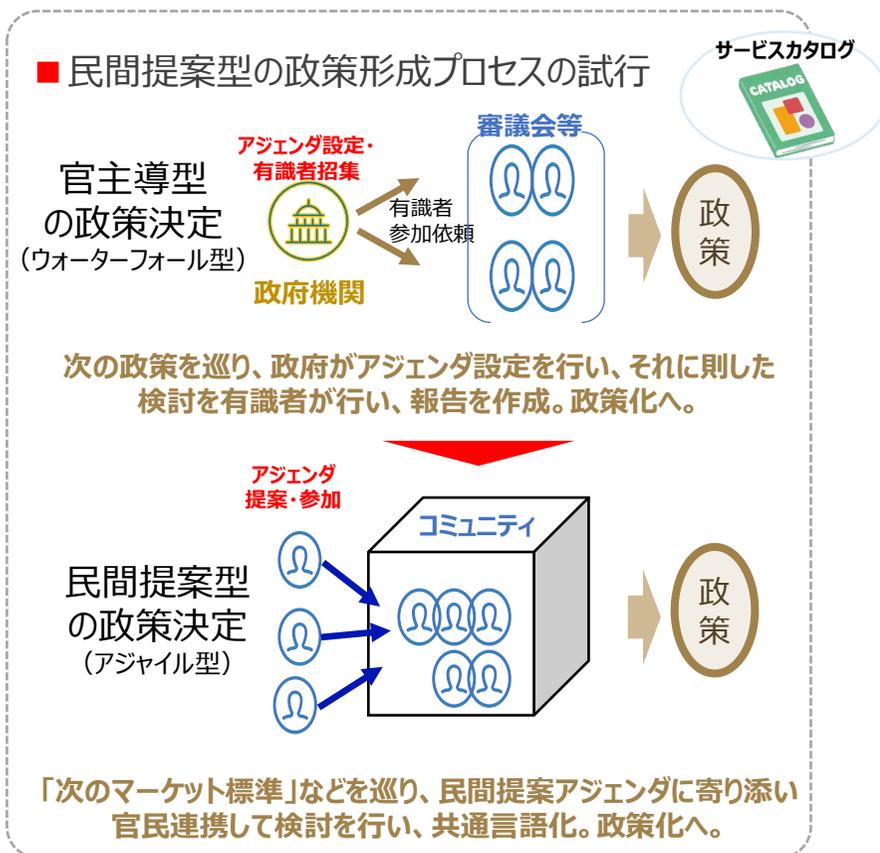
関 治之：(一社)コード・フォー・ジャパン代表理事

■ 協議会の当面の動き

3月18日 協議会設立

7月 1日 第一回総会、サービスカタログを含む検討コミュニティの立ち上げ

⇒協議会の検討を踏まえ、8月頃、デジタル庁においてサービスカタログ改訂作業実施

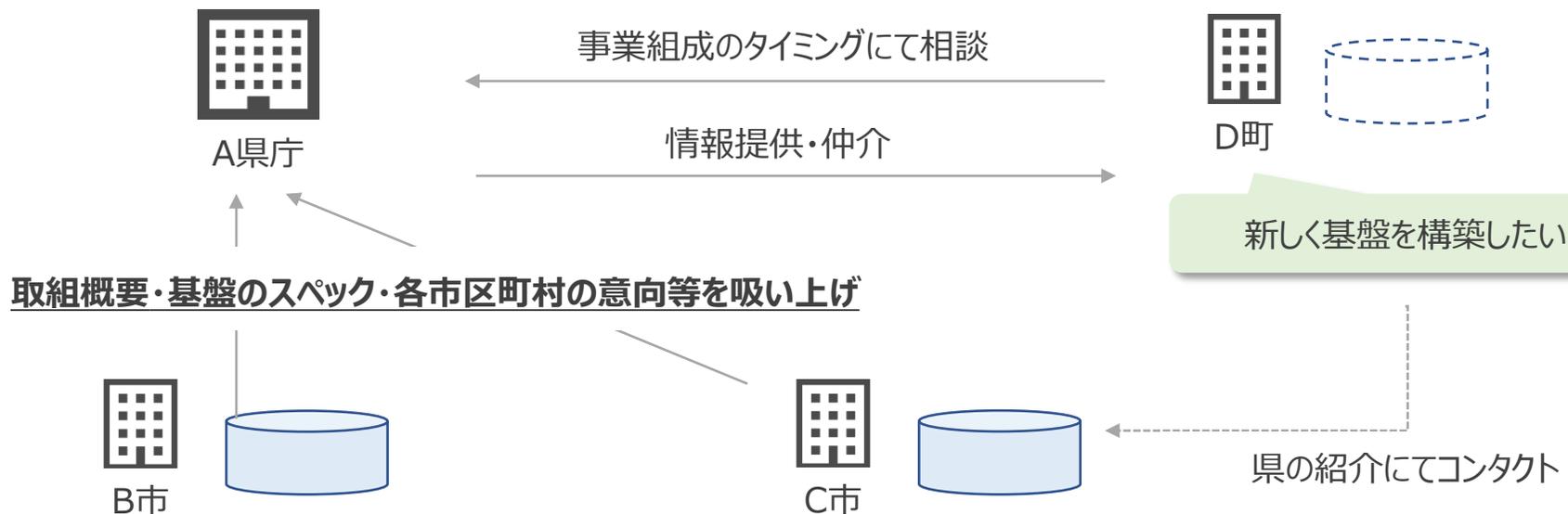


データ連携基盤の共同利用ビジョン策定

- 様々な行政サービスや民間サービスを結び、市民の暮らしを効果的に支える生活用データ連携基盤については、デジタル田園都市国家構想交付金や各府省の支援により、**80以上の地方公共団体で構築が進み、徐々に稼働。**
- 今後、更にその構築や積極的活用を後押しすると同時に、類似の機能を有した基盤への重複投資の回避や、データ連携基盤間の円滑な連携を目指すため、現在、各都道府県に、域内外でのデータ連携基盤の**共同利用ビジョンの策定を依頼。**
- デジタル庁では、共同利用ビジョン策定を支援するため**調査研究事業や、ビジョン策定に留まらず令和7年度以降も共同利用に向けてきめ細やかな伴走支援を実施。**

● データ連携基盤に関する方針について

- (1) 分野別にデータ連携基盤は、原則、各都道府県で1つに限る
- (2) 分野間のデータ連携基盤は、各都道府県で1つに限る
- (3) これらは原則、サービス／システムのカタログが推奨するデータ連携基盤技術から採用する

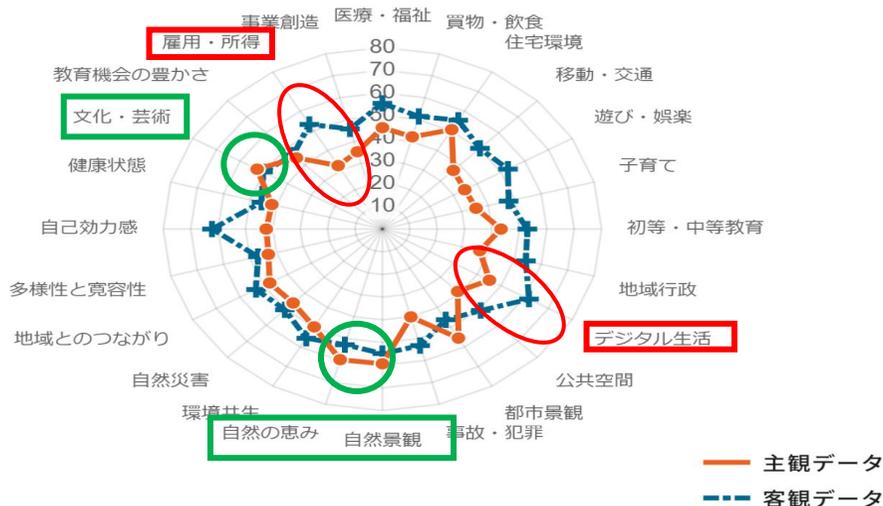


地域幸福度指標とリファレンスロジックツリーにより地域のWell-Being向上を支援

- 市民と地域の暮らしを巻き込んだデジタル化を進めるため、**地域幸福度（Well-Being）指標を活用した地域の課題探しと、ロジックツリーを活用した課題に応える施策探しを行う取組を推進。**
- 具体的には、アンケートに基づく主観指標（オンラインアンケート用のサイトを構築中）と、主要な統計を指標化した客観指標（全基礎自治体において無償でデータをダウンロードできるサイトを整備済み）を組み合わせたWell-Being指標を用い、**全国70以上の自治体が、それぞれのエリアの暮らしの課題を、ワークショップなどを開催しながら分析する作業を既に開始。**
- **本年度は、それに加え、Well-Being指標分析の結果抽出された課題分野と、各分野の施策・取組の相関関係を、政策効果の観点からロジックツリーに落とし込み、強化すべき施策の分析を行う活動を広める。**また、そのための「リファレンスロジックツリー」を策定・公表する。

【地方中規模都市における指標活用のイメージ（レーダーチャート）】

- 「デジタル生活」や「雇用・所得」の項目で、客観指標が高いのに対し、主観指標が50を下回る。乖離の幅が大きい場合、市民の実感や評価が、実態に伴っていない可能性を示唆。一方で、「自然景観」、「自然の恵み」、「文化・芸術」の項目では、主観指標が客観指標を上回っており、市民が一定の満足を得ていることが窺える。
- また、似たような規模・性格の自治体の評価結果と比べることも、その街の得手・不得手のヒントを得ることが出来る。



【リファレンスロジックツリー案】

- 「医療・介護」、「就学前子育て」、「モビリティ」等のリファレンスロジックツリーを公表。各自治体の施策をはめ込み分析。

